

# 1 基本計画の概要

## 1. 基本計画の役割

基本計画とは、第2編の基本構想で掲げた、町の将来像と6つの基本目標に向けて、29の政策を効果的に推進するため、施策の基本的な方向性を示したものです。

●ページ以降では、具体的な政策と施策をまとめています。政策ごとに、10年後に目指す「2030年の町民の実感」、政策分野ごとの「現状と課題」を整理し、2030年の目標に向けて必要なアクションとして「主な取り組み」を示すとともに、創造的復興に向けて必要な「能登町復興計画」及び「能登町地区別復興まちづくり計画」における「復興に向けて」を示しています。その上で、この実施方針となる「施策」と施策に基づく具体的な取組の「主な事業」を整理し、これらの効果を検証するための「重要指標」を設定しています。また、基本目標ごとに、策定プロセスの中で挙がった「町民の声」を紹介しています。

## 2. 基本計画の期間

基本計画は、基本構想期間10年間を前後期に区分して、令和8(2026)年度から令和12(2030)年度までの5年間を前期基本計画、令和13(2031)年度から令和17(2035)年度までの5年間を後期基本計画とします。

## 3. 基本計画の特徴

基本計画は、基本構想に描かれた将来ビジョンを実現するために、行政分野ごとの目指すまちの姿や行政が重点的に取り組む施策を示した行政運営の計画です。

本計画と同じ令和8(2026)年度にスタートする、「能登町創生総合戦略」(以下「総合戦略」と)と整合性を持たせており、総合戦略の施策は、本計画の重点プロジェクト(戦略的施策)に位置づけています。また、基本計画で示す施策に基づく具体的な事業を取りまとめて策定する「実施計画」のうち、戦略的施策に該当する事業・取組を、総合戦略に基づく具体的な取組とし、より明確で効率的・効果的な事業推進を図ることとします。

## 4. 施策に基づく事業の管理

施策以下の実施事業の詳細については、実施計画書を別冊として毎年度策定し、進捗管理を行います。

## 5. 共通の視点

各基本目標の実現に向け、変化する社会情勢に対応するために必要な考え方を整理し、常に念頭に置くべき5つの視点を「共通の視点」とし、政策の体系を超えて横断的、戦略的に展開することにより、計画の実効性を高め、将来像の実現を目指します。

### ① 創造的復興・地方創生の推進

能登半島地震、奥能登豪雨からの復興に向けた取組の原則として、「能登町復興計画」に掲げた再生と創造に向けた5つの柱を継承し推進するとともに、将来にわたって持続可能で活力あるまちづくりに向けて、人口減少の克服と地域活性化を図る取組を推進します。

### ② インクルージョンの推進

性別や年齢、国籍、障害等の有無などにかかわらず、お互いを認め合い、尊重し、誰もが受け入れられ、活躍することができる地域社会の形成に向けた取組を推進します。

### ③ 国土強靱化の推進

大規模な自然災害があっても、人命、財産、社会システムを守り、「致命的な被害を負わない強さ」と「速やかに回復するしなやかさ」を持つ強靱な地域づくりに向けた取組を推進します。

### ④ SDGsの推進

本町においても、基本構想の具体化にあたっては、SDGsの推進による地球規模での貢献といった視点だけでなく、掲げられているすべての目標が町民の暮らしをより良いものとし、本町で暮らしたい、いつまでも暮らし続けたいと感じられる持続可能な町の実現の手がかりとなる考え方としてとらえ、その実現に向けた取組を推進します。



(資料)国際連合広報センターHP

### ⑤ DX活用の推進

あらゆるライフステージで幸せを実感できる社会の実現を目指し、デジタル技術を活用することにより、町民生活の利便性の向上及び町政運営の効率化を推進します。

# 2 施策の体系図



将来像

主要指標

基本目標

政策

重点プロジェクト

ともに活きる、能登で生きる

**町民幸福度**  
幸せが溢れるまち

**目標人口**  
持続可能なまち

**関係人口**  
多様な人との共創

**1 人づくり**  
ともに学び・ともに支える人づくり

**2 自然環境・循環**  
里山里海と共生するまちづくり

**3 暮らし**  
安心してともに住み続けられるまちづくり

**4 なりわい**  
挑戦と応援による生業(なりわい)づくり

**5 交流**  
地域のつながりによる協働のまちづくり

**6 町政運営**  
未来につながる持続可能な町政運営

- 1 こどもまんなか支援の充実
- 2 世界と地域に貢献できる人材の育成
- 3 学校教育の推進
- 4 生涯学習活動の推進
- 5 スポーツ・レクリエーションの充実
- 6 保健・医療の充実
- 7 健康長寿社会の実現
- 8 人にやさしい福祉の推進

- 1 能登の里山里海の保全
- 2 地球にやさしい社会の実現
- 3 地域文化・文化遺産の継承と振興

- 1 安全安心の都市基盤整備
- 2 快適な住環境の確保
- 3 消防・防災の強化
- 4 防犯・交通安全対策の強化

- 1 農林水産業の振興
- 2 商工業の持続・活性化
- 3 新たな仕事づくりの促進
- 4 多様な働き方の推進
- 5 観光まちづくりの推進

- 1 移住定住の促進
- 2 共創のまちづくりの推進
- 3 共生のまちづくりの推進
- 4 住民自治の推進

- 1 着実な行政改革の推進
- 2 強固な行政組織づくりの推進
- 3 公民連携の推進
- 4 自治体DX化の促進
- 5 広報広聴活動の充実

1 能登の暮らしの循環再興プロジェクト

2 地域まるごと学びの場づくりプロジェクト

3 関係人口の創出プロジェクト

4 行財政基盤強化プロジェクト

## ライフステージ別施策

「人づくり」、「自然環境・循環」、「暮らし」、「なりわい」、「交流」の基本目標において、各政策・施策をライフステージ別に整理します。能登町において、生まれ、育ち、学び、働き、暮らし、能登町の自然や伝統文化等の資源を磨き、町内外との交流によってつながることで、将来像「ともに生きる、能登で生きる」の実現を目指します。また、各施策においては、各課が連携し実施することで、多様な生き方や世代に関わらず切れ目のない支援を行います。

### 生まれる

### 育つ / 学ぶ

### 働く

### 暮らす

#### 誕生・乳幼児期(概ね0～5歳)

##### ◆こどもまんなか支援の充実

- 妊娠期から出産・子育て支援の確保・充実
- 就学前教育・保育の充実
- 子育て支援の充実
- こどものための居場所づくり



#### 年少期(概ね6～14歳)

##### ◆世界と地域に貢献できる人材の育成

- ふるさと能登町に対する誇りと愛着の醸成
- グローバル社会に向け、国際的視野を持つ人材の育成

##### ◆学校教育の推進

- 確かな学力、職業実践力の育成
- 教育DX・GIGAスクール構想の推進による学びの質の向上
- 豊かな心と健やかな体を備えたたくましい人づくりの推進
- 多様な教育ニーズへの対応の推進
- 小中学校の連携、高等教育機関との連携の充実
- 信頼される学校づくりと地域の教育力の向上
- 能登高校魅力化プロジェクトの充実



#### 青年期(概ね15～29歳)

##### ◆スポーツ・レクリエーションの充実

- 生涯にわたるスポーツ活動・競技スポーツの振興
- スポーツ施設の整備と積極的活用

##### ◆新たな仕事づくりの促進

- 創業支援、事業承継の推進
- 企業誘致の促進や人材の誘致
- ローカルチャレンジの支援

##### ◆多様な働き方の推進

- 多様な働き方ができる雇用環境の整備促進
- 雇用対策の充実と職場環境の向上
- 働き方改革の推進



#### 壮年期・中年期(概ね30～64歳)

##### ◆生涯学習活動の推進

- 生涯にわたり学び続ける環境づくりの推進
- 地域コミュニティの核となる社会教育の振興
- 豊かな心を育む読書活動の推進

##### ◆農林水産業の振興

- 持続可能な農林水産業の推進
- 農林水産事業者の再建及び担い手確保
- 能登町ブランドの開発とPR
- 農林水産施設等の復旧
- 「能登の里山里海」を支える農村の面的再生
- 農林水産施設等の維持管理
- 農林水産業の基盤整備の推進

##### ◆商工業の持続・活性化

- 事業者の持続化支援
- 地域資源を活かしたイノベーション創出支援
- 安定した雇用環境の整備



#### 高年期(概ね65歳以上)

##### ◆保健・医療の充実

- 医療機能の維持・充実
- 健康増進・医療へのアクセス確保のための支援

##### ◆健康長寿社会の実現

- 疾病予防・重症化予防の促進
- こころの健康支援
- フレイル予防対策の推進

##### ◆人にやさしい福祉の推進

- 高齢者福祉の推進
- 地域福祉の推進
- 包括的な福祉の推進
- 福祉施設の運営管理



### みがく / つながる

#### ◆能登の里山里海の保全

- 能登の里山里海を織りなす環境の保全
- 魅力的な里山里海づくりの推進

#### ◆地球にやさしい社会の実現

- 循環型社会の構築
- 環境衛生の維持・向上

#### ◆地域文化・文化遺産の継承と振興

- 地域の伝統文化や文化財の保護と活用
- 多世代の交流による地域の持続

#### ◆安全安心の都市基盤整備

- 都市施設の計画的な整備
- 道路及び橋梁の維持・整備
- 公共土木施設等、生活環境の復旧
- 安全・安心な生活環境に向けた整備及び強靭化
- 住宅の復旧及び宅地の強靭化
- 地域公共交通の充実
- 情報通信基盤の充実

#### ◆快適な住環境の確保

- 被災者の生活再建支援や相談体制の強化
- 安全・安心な居住環境の整備
- 公共施設等の復旧・強靭化
- ライフラインの復旧・強靭化
- 空き家・空き地の適正管理の促進
- 上下水道施設等の維持管理促進
- 公園・広場等の維持管理

#### ◆消防・防災の強化

- 防災の徹底
- 減災に向けた計画と整備
- 災害対応力の強化
- 消防体制の維持及び強化
- 消防機能の強化
- 後世の命を守る災害伝承

#### ◆防犯・交通安全対策の強化

- 地域防犯活動の強化
- 交通安全対策の促進

#### ◆観光まちづくりの推進

- 計画的な観光振興の推進
- 観光施設の適切な管理
- 滞在型観光の推進
- 観光資源のブランディング・情報発信

#### ◆移住定住の促進

- 移住・定住の推進
- 二地域居住など関係人口の創出・拡大

#### ◆共創のまちづくりの推進

- 企業や大学・団体・NPO等の連携強化
- 学生・生徒が参画するまちづくりの推進

#### ◆共生のまちづくりの推進

- ダイバーシティ社会の実現
- 姉妹都市との交流促進

#### ◆住民自治の推進

- 町民の憩いの場や交流の場の再建と創出
- 地域コミュニティの充実
- 祭りの伝統継承と革新

## 創造的復興の実現

(能登町復興計画及び能登町地区別復興まちづくり計画の推進)

# 3 重点プロジェクト / 戦略的施策

(第3期能登町創生総合戦略)

第1編 3まちづくりの主要課題」で掲げる本町における課題のうち、概ね10年後の将来的な課題を見据えた際に、特に今後5年間に於ける本町の主要課題としては、下記の事項が挙げられます。

- 地震、豪雨災害により加速度的に進む少子化・高齢化と人口減少への対策
- 災害により里山里海を背景とした「能登の暮らし」の災害からの再興
- 単身世帯の増加による孤独・孤立化や自助力の低下等、担い手の確保による地域コミュニティの活性化
- 人口減少を補完するための二地域居住の推進等、による関係人口の創出
- 地域内における多様な働き方に対応した就労の場や、暮らしを支え、ライフスタイルを豊かにする場の創出
- 扶助費の増加や復旧復興事業による財政圧迫への対応と財源の確保

本町の特性や「1-(5)共通の視点」で掲げる5つの視点を踏まえ、上記の主要課題の解決を図っていくため、「まちの価値を生み出し創造的復興を実現するための施策」を重点プロジェクト/戦略的施策と位置づけ、デジタル技術も活用しつつ、分野横断的に施策を推進します。

## 【第3期前期計画における重点プロジェクト / 戦略的施策】

- 1 能登の暮らしの循環再興プロジェクト
- 2 地域まるごと学びの場づくりプロジェクト
- 3 関係人口の創出プロジェクト
- 4 行財政基盤強化プロジェクト

## 1. 能登の暮らしの循環再興プロジェクト

能登半島地震、奥能登豪雨からの復旧復興を可能な限り迅速に推進し、町民の将来の生活に対する不安や悩みを解消することが求められます。そして、「能登の里山里海」に育まれた私たちの暮らしを次世代に引き継ぐことが重要です。

震災・豪雨からの復興に向けた取組の指針となる「能登町復興計画」に掲げた再生と創造に向けた5つの柱を中心に取組を進め、「住宅・店舗等の再建、生活や産業の再生」、「早期復興による人口流出阻止」、「力強い未来を創造」の基本理念の実現を図ります。また、5つの小学校区の個性を活かしたきめ細やかな復興を推進する「地区別復興まちづくり計画」に基づき、町民との協働による「共に創る復興」に取り組めます。

### 施策の関連項目

1-1-1~6-5-2  
全施策を横断的に推進

### プロジェクトの方向性

- 能登町復興計画、地区別復興まちづくり計画の推進
- 都市計画マスタープラン等に基づく計画的な土地利用の推進
- 被害や地域の特性に応じた都市基盤整備の推進
- 生活再建に対する継続的支援
- 農林水産業の振興
- 復興を担う人材の育成
- 公民連携の推進

## 【数値目標】

項目	現状値	目標値
応急仮設、みなし仮設、在宅被災者数	1,500人	0人
公民館施設災害復旧完了数	2施設	15施設
農地災害復旧状況(査定箇所)	2件	241件
官民連携事業の発足数	0件	5件
地域活性化起業人の活用人数	—	3人

## 2. 地域まるごと学びの場づくりプロジェクト

少子化・人口減少社会に歯止めをかけ、「能登町で子育てをしたい」と実感してもらうためには、子どもや子育て家庭が安心して生活できるよう切れ目なく支援を行うことが必要です。学校・家庭・企業・地域が連携して、学校内だけでは実現できない学びを創出するなど、地域全体で子育てや教育を応援する環境づくりが求められます。本町では、能登高校において高校と地域が連携・協働しながら能登らしい魅力ある高校づくりを進めていくための「能登高校魅力化プロジェクト」を推進しており、その取組を拡充するとともに、中学校や小学校においても地域との連携によるふるさと教育の充実を図り、世界と地域に貢献できる人材の育成を図ります。

また、復興においては、産業振興や地域づくりにおいて担い手となる人材が不足していることから、担い手の確保を進めるとともに、リスキリングなど生涯にわたって学び続けられる環境づくりを行います。

社会経済情勢の変化が激しい中で、被災からの復興、という難局において、誰一人取り残されず、すべての能登人の可能性を引き出し、より良い未来を築くため、学び続ける人材の育成に取り組めます。

### 施策の関連項目

- 1-1-1 就学前教育・保育の充実
- 1-1-3 子育て支援の充実(保育所関連)
- 1-1-4 こどものための居場所づくり
- 1-2-1 ふるさと能登町に対する誇りと愛着の醸成
- 1-2-2 グローバル社会に向け、国際的視野を持つ人材の育成
- 1-3-1 確かな学力、職業実践力の育成
- 1-3-5 小中学校の連携、高等教育機関との連携の充実
- 1-3-6 信頼される学校づくりと地域の教育力の向上
- 1-3-7 能登高校魅力化プロジェクトの充実
- 3-3-2 減災に向けた計画と整備
- 3-3-3 災害対応力の強化
- 4-4-2 雇用対策の充実と職場環境の向上
- 5-2-1 企業や大学・団体・NPO等の連携強化
- 5-2-2 学生・生徒が参画するまちづくりの推進

### プロジェクトの方向性

- 幼児教育から学校教育の充実
- 子育て支援の充実
- 小中高校における学校の魅力化の推進
- 学力向上と探究的な学びの推進
- 開かれた学校運営の推進とデュアルスクールの検討
- リスキリングなど、いつでも学び直しができる環境の整備
- 産業や復興まちづくりを担う人材の確保、育成
- 防災人材の育成と災害対応力の強化
- 能登を舞台とした地域貢献活動、教育研究活動の促進
- 大学等との連携による地域交流・連携の促進

### 【数値目標】

項目	現状値	目標値
学校施設災害復旧完了数	3施設	8施設
中学3年生の町に愛着を感じる割合	93.7%	93.7%
町内中学生の能登高校への進学率	56.8%	60.0%
公民館利用者数	80,000人	80,000人
すこやかあかちゃんお祝い金給付件数	30件	30件

## 3. 関係人口の創出プロジェクト

能登半島地震・奥能登豪雨による被災によって、人口減少の更なる加速が懸念されている本町では、被災からの復旧復興、そしてその先にある創造的復興及び地方創生に向けて、地域活力を維持、向上させていく必要があります。このためには、従来の定住人口の拡大や観光誘客といった基本的施策に加え、「復興のプロセスを共有し、共に未来をつくるパートナー(関係人口)」を創出・拡大していくことが重要です。

この実現に向け、能登町定住促進協議会を中心として行ってきた、移住定住や関係人口創出に向けたワンストップ窓口機能に、町外からの人材と投資を呼び込み、町内につなぐコーディネート機能の強化を図り、都市部への積極的な情報発信やPR、二地域居住の推進、地域課題とのマッチングなどに取り組みます。

本町には、世界農業遺産にも認定された豊かな里山里海の環境を背景に、勇壮な「あばれ祭り」や発酵食など、多様かつ独自の文化が数多く残されています。この文化の独自性を生かした関係人口創出・拡大に取り組めます。

### 施策の関連項目

- 1-3-7 能登高校魅力化プロジェクトの充実
- 3-2-7 公園・広場等の維持管理
- 4-5-2 観光施設の適切な管理
- 4-5-4 観光資源のブランディング・情報発信
- 5-1-1 移住・定住の推進
- 5-1-2 二地域居住など関係人口の創出・拡大
- 5-2-1 企業や大学・団体・NPO等の連携強化
- 5-4-3 祭りの伝統継承と革新

### プロジェクトの方向性

- 地域資源を活用した関係人口拡大と情報発信の推進
- 町内外とつなぐコーディネート機能の強化
- 二地域居住やワーケーション、サテライトオフィス誘致の推進
- 地域課題と外部人材のマッチング支援

### 【数値目標】

項目	現状値	目標値
Uターン希望者等への相談窓口対応件数	51件	113件
年間観光入り込み客数	386,751人	900,000人
祭りの実施団体数	30団体	75団体
ふるさと能登町応援寄附金	743,169千円	500,000千円
企業版ふるさと納税の寄付額(震災復興分を除く)	1,400千円	5,000千円

## 4. 行財政基盤強化プロジェクト

本町は、税収が減少傾向であるのに対し、高齢化の進展による扶助費等の義務的経費の増加や復旧復興事業による事務事業の増加等によって、更なる財政圧迫が予想されます。

本町においては、これまで行政改革等を積極的に実施してきましたが、各分野において事業の合理化・効率化が求められるとともに、公共施設等の被災、老朽化に伴う統廃合・有効活用等が求められます。今後も復興に向けた取組や町民ニーズの多様化・高度化により、行政需要がさらに増すものと考えられるため、より一層の財政基盤の強化、DX化による効率化を図り、町民との協働により持続可能な町政運営に取り組みます。

### 施策の関連項目

- 5-2-1 企業や大学・団体・NPO等の連携強化
- 5-4-2 地域コミュニティの充実
- 6-1-1 計画的な行政運営
- 6-1-2 健全な財政運営
- 6-1-3 行政サービス等の向上
- 6-2-1 柔軟な組織体制の構築と職員の人材育成
- 6-3-1 公共施設等マネジメントの推進
- 6-3-2 公民連携体制の構築
- 6-4-1 自治体DXの推進
- 6-4-2 地域社会DXの推進

### プロジェクトの方向性

- 地区の特性に応じた協働のまちづくりの推進
- 公民連携の推進
- 行政改革の積極的な推進
- 町民の声を活かした予算執行の検討(参加型予算の検討)
- 職員の適性・志向を重視した能力開発
- 医療や教育分野等におけるDXの推進

### 【数値目標】

項目	現状値	目標値
町債残高(一般会計)(単位:千円)	49,150,946	46,367,967
職員研修事業   受講人数	36人	253人
公共施設等総合管理計画による総床面積の削減	136,865㎡	124,548㎡
母子オンライン相談事業   相談者数	19件	20件
町ホームページのアクセス件数(健康・子育て・福祉特設サイト)	1,393件	1,400件



基本目標

1

# 人づくり

ともに学び・ともに支える人づくり



- 若い女性が「ここで子どもを育てたい」と思える町にしてほしい。
- 医療の心配をすることなく安心して暮らせる町になってほしい。

## 政策1 こどもまんなか支援の充実



2030年の町民の実感 能登町の環境は、子どもにとっても親にとっても、心地いいな。

### 現状と課題

本町における出生数が30人弱と減少する中で、町の未来を担う子どもを中心に据えた政策を実行することが重要です。本町においても核家族化や結婚における価値観の多様化等、子どもを産み育てる環境が変容していることから、育児不安の解消や孤立防止のため、妊娠期から子育て期までの切れ目のない相談支援が必要です。子どもがのびのびと充実した環境で育っていく環境づくりをすることはもちろん、その見守り役となる親の自己実現を支える、子育てしやすい環境づくりの推進を図ります。

### 主な取り組み

子育て環境の充実

保育サービスの充実

児童センターの整備・機能の充実

放課後児童クラブの充実

復興に向けて

- 人口減少が加速する中で、能登町の未来をつなぐために、安心して妊娠・出産ができる体制と子育てサービスや子育て環境の充実を図ります。
- 地震により、子どもの遊び場が失われてしまった場所もあるため、新たな子どもの居場所づくりを推進します。

### 重要指標(KPI)

指標名	現状値	目標値
すこやかあかちゃんお祝い金給付件数	30件	30件

## 施策

### 1-1-1 妊娠期から出産・子育て支援の確保・充実

妊娠・出産・子育てに関する不安を解消するために、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない相談・支援体制の充実を図ります。

### 1-1-2 就学前教育・保育の充実

多様な子育てニーズに対応し、子どもの健やかな成長に資するため、幼児教育・保育の充実を図ります。

### 1-1-3 子育て支援の充実

安心して子育てができるよう、子育てに係る経済的負担の軽減を図るとともに各種支援制度の充実を図ります。

### 1-1-4 こどものための居場所づくり

こどもの居場所づくりを進めるとともに、こどもの健やかな成長と保護者の子育てを地域全体で支える環境を整えます。

### 主な事業

事業名	内容	担当課
保育料完全無償化事業	・保育料：国の保育料無償化の対象外となっている0～2歳児クラスの無償化を行う ・給食費：主食及び副食の無償化を行う。	健康福祉課
すこやかあかちゃんお祝い金給付事業	赤ちゃん誕生のお祝い金の給付を行う。	住民課
結婚新生活支援事業	婚姻届が受理された夫婦（双方が39歳以下の世帯）に対し、新生活に要する住居費用を支援する。	住民課
まつなみキッズセンター整備事業	こどもの居場所としての機能を十分に発揮できるように機能強化を図った再整備を行います。	健康福祉課

関連する個別計画 ▶ 第1期能登町子ども計画(令和7年度～令和11年度)

基本目標

1

# 人づくり

ともに学び・ともに支える人づくり

## 政策2 世界と地域に貢献できる人材の育成

2030年の町民の実感 能登町のこどもたちは、ふるさとを誇りに持ち、日本各地、世界で活躍しているね。

### 現状と課題

少子高齢化や人口減少の進行、さらには被災からの復興という大きな課題に直面する中、能登町の未来を切り拓くためには、地域に根差した誇りと愛着をもち、多様な人々と協働しながら、持続可能な地域づくりに主体的に参画できる人材の育成が不可欠です。

本町に受け継がれてきた祭りなどの伝統行事への参画等を通じて、郷土への誇りや将来の地域の担い手としての意識形成が必要です。また、グローバル化の進展が進む社会においては、地域に根ざしながらも、世界に目を向け、「地球規模で考え、地域で行動する」、あるいは、「地域で考え、地球規模で行動する」ことが求められます。

学校教育と社会教育が連携し、探究的な学びや地域課題解決型の学習を推進することで、能登町の復興と発展に貢献できる人材の育成を図ることが必要です。

### 主な取り組み

ふるさと教育の体系的推進

地域と連携した教育活動の充実

地域資源を活用した教育の展開

外国語教育の充実とコミュニケーション能力の向上

ICTを活用した国際交流活動の充実

復興に向けて

- 中高生をはじめ若い世代が本町の復興や将来について対話する場、歴史や文化、産業を学ぶ機会をつくり、ふるさとに愛着をもって行動できる次世代リーダーを育成します。
- 小・中学校で学ぶ海洋教育において、課題意識を持って探究する力を養うとともに、本町の豊かな自然環境のすばらしさを実感し、将来にわたって本町を愛する心を育てます。

### 重要指標(KPI)

指標名	現状値	目標値
能登町が好きな児童生徒	—	90%
地域の伝統行事に参加している児童生徒の割合(小6・中3)	小6:79%	90%
	小3:86%	
地域や社会をよくするために何かしてみたいと思う児童生徒の割合(小6・中3)	小6:88%	90%
	小3:87%	

## 施策

### 1-2-1 ふるさと能登町に対する誇りと愛着の醸成

学校・家庭・地域が連携し、発達段階に応じた学びの充実を図りながら、故郷に対する誇りと愛着を醸成し、主体的に地域社会に参画する人材の育成を推進する。

### 1-2-2 グローバル社会に向け、国際的視野を持つ人材の育成

グローバル社会の進展を踏まえ、異文化理解と英語力の向上を図るとともに、郷土や日本文化への理解を深め、自らの考えを主体的に伝える力を育成する。

### 主な事業

事業名	内容	担当課
児童生徒提案型学校生活充実化事業	児童生徒が学校生活の充実化に向けて、必要な提案を行う。	教育委員会事務局
地域・家庭と連携した防災教育の推進	家庭や地域と連携して「防災学習・訓練」を実施する。	教育委員会事務局
海洋教育の推進	地域資源を活かし里山里海の恵みとその保全などについて主体的に考える学習を進める。	教育委員会事務局
英語力向上対策事業	小学1年生～中学3年生までの各発達段階に応じて英語に慣れ親しむ授業づくりを行う。	教育委員会事務局

関連する個別計画 ▶ 第3期能登町教育振興計画(令和8年度～令和12年度)

基本目標

1

# 人づくり

ともに学び・ともに支える人づくり

## 政策3 学校教育の推進



2030年の町民の実感 教育システムがしっかりしていて、町外に行かなくても充実しているね。

### 現状と課題

本町で過ごす小中学校の9年間または能登高校の3年間において、確かな学力を育成し、自らが課題発見、解決に主体的に取り組むための教育の推進が求められます。また将来の能登町を担う人材となるよう、郷土愛と誇りを育むための学びの環境づくりを行うことが必要です。

しかし、震災により児童・生徒の学習環境に影響が出ていることから、教育環境を早期に復旧するとともに、心身への配慮が求められます。また、子どもたちが置かれた環境によらず国際化や情報化に対応した教育を受けられるよう、ICTを活用した教育環境の充実が必要です。

### 主な取り組み

- 学力向上と探究的な学びの推進
- 教育DXの推進による学びの質の向上
- 道徳・人権教育の充実と自身の健康の推進
- 多様な教育ニーズへの対応
- 保小・中高接続の充実と高等教育機関との連携
- 開かれた学校運営の推進とデュアルスクールの検討
- 学校施設等の復旧、安全で快適な教育の場の提供
- 県立能登高等学校の魅力化プロジェクト

### 復興に向けて

- 被災した校舎・体育館・グラウンド等の早期復旧により、教育環境の確保を進めます。
- 被災後の児童生徒及び教職員の健康状態への影響に配慮するとともに、専門家による心のケアの充実を図ります。
- 非常時に児童生徒が主体的に判断し、安全に行動できるよう、防災教育の充実を図ります。

### 重要指標(KPI)

指標名	現状値	目標値
中学3年生の町に愛着を感じる割合	93.7%	93.7%
学校施設災害復旧完了数	2施設	7施設
町内中学生の能登高校への進学率	56.8%	60.0%

## 施策

### 1-3-1 確かな学力、職業実践力の育成

基礎的・基本的な力の確実な定着を基盤に、思考力・判断力・表現力の向上を図るとともに、キャリア教育を充実させ、学びと将来の職業や地域社会を結ぶ教育を推進する。

### 1-3-2 教育DX・GIGAスクール構想の推進による学びの質の向上

教育DXを推進し、一人一台端末の効果的活用を通して個別最適で協働的な学びを充実させるとともに、教員の指導力向上を図り、学びの質の向上を目指す。

### 1-3-3 豊かな心と健やかな体を備えたたくましい人づくりの推進

心身の健康を基盤に、食育や生活習慣の改善、メンタルヘルス支援や命を守る教育を充実させ、家庭・地域と連携しながら、豊かな心と健やかな体を育む取組を推進する。

### 1-3-4 多様な教育ニーズへの対応の推進

児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた支援体制を充実させ、特別支援教育や不登校・外国籍児童生徒への対応を強化するとともに、インクルーシブ教育の推進を図る。

### 1-3-5 小中学校の連携、高等教育機関との連携の充実

小中学校と高等教育機関との系統的な連携体制を構築し、教育課程の円滑な接続を図るとともに、探究学習や進路指導と有機的に結び付けながら、学びの質の向上と進路意識の醸成につながる取組を計画的かつ継続的に推進する。

### 1-3-6 信頼される学校づくりと地域の教育力の向上

コミュニティスクールの開設を進め、地域と協働する学校運営を推進するとともに、地域全体でこどもを育てる信頼される学校づくりを進める。

### 1-3-7 能登高校魅力化プロジェクトの充実

能登高校において、能登に学び、能登にかかわり、郷土愛を育む、「能登町らしい」教育の魅力化を推進します。また、多様な外部人材の活用やデジタル技術の導入等によりスタッフ不足を補完し、持続可能な指導・支援体制を構築します。

### 主な事業

事業名	内容	担当課
学力向上実践研究推進事業	授業公開、研究紀要、研究発表会、研究研修等を通じ、児童生徒の学力向上を図る。	教育委員会事務局
能登高校魅力化事業	「まちなか鳳雛塾」での学習意欲の高揚と学力向上、将来の地域を担う人材の育成を図るとともに、国内留学生を受け入れる。	企画財政課
公立学校施設災害復旧事業	小中学校施設の復旧を行う。	教育委員会事務局
巡回教育・就学相談の実施	発達や学習、行動面などに配慮が必要な幼児・児童生徒について専門家による助言や相談を行い、本人に合った学びの場や支援の在り方を保護者と一緒に考え、伴走支援を図る。	教育委員会事務局

#### 関連する個別計画

- ▶ 第3期能登町教育振興計画(令和8年度～令和12年度)
- ▶ 第2次能登町食育推進計画(令和2年度～令和9年度)

基本目標

1

# 人づくり

ともに学び・ともに支える人づくり

## 政策4 生涯学習活動の推進



2030年の町民の実感

町民が生涯を通じて学び続けることができ、地域で主体的な活動が進められているね。

### 現状と課題

本町は、本町では、公民館を活用した活動などを通じて、豊かな里山里海文化が今に受け継がれてきています。生涯を通じた学びの機会を提供するため、本町では、町民一人ひとりが生涯にわたり、ライフスタイルに応じて、「いつでも、どこでも、誰でも」自由に学ぶことができる生涯学習社会づくりを推進しています。また、地域文化の未来を担う人材を育てていくためには、文化教育などにより町への愛着を醸成し、本町を「ふるさと」と感じられる下地をつくるのが重要です。本町における地域づくりは公民館が中心となり、さまざまな活動事業が展開されていますが、地域リーダーやボランティアの育成が課題となっています。

### 主な取り組み



復興に向けて

- 被災した生涯学習(社会教育)・文化・スポーツ施設を早期に復旧を進めます。
- 東日本大震災の被災自治体では、「まちづくりを担うひとづくり」の取組から住民自らが地域課題の解決に向けて動き出した事例があり、このような知見を活用し地域リーダーの育成など地域づくりを進めます。

### 重要指標(KPI)

指標名	現状値	目標値
図書館・教養文化館利用者数	35,600人	36,800人
公民館利用者数	80,000人	80,000人
放課後子ども教室への平均参加人数	15人	15人

## 施策

### 1-4-1 生涯にわたり学び続ける環境づくりの推進

行政・教育機関・企業等と連携し、各種講座や生涯学習振興大会を通じて、多様な学習機会を提供し、生涯にわたり学び続けられる環境づくりを推進する。

### 1-4-2 地域コミュニティの核となる社会教育の振興

町内15公民館の特色ある事業を支援し、世代間交流と地域課題解決を促進することで、地域性を生かした学習活動を展開し、地域コミュニティの核となる社会教育を振興する。

### 1-4-3 豊かな心を育む読書活動の推進

図書館の環境整備やリクエスト制度・相互貸借の活用、幼児検診や学校との連携、職員研修や読書ボランティアの育成を通じて、こどもから高齢者まで豊かな心を育む読書習慣の推進を図る。

### 主な事業

事業名	内容	担当課
公民館活動事業 (公民館・地域活性化事業)	各地域の特色を生かし地域の活性化に寄与する公民館活動に対し支援する。	教育委員会事務局
能登町まちづくり出前講座	防災、救命、福祉、健康、スポーツなどの分野で、まちづくり出前講座を開催する。	教育委員会事務局
読書活動の推進	図書資料の充実やサービスの向上、施設管理体制の適正化を図る。	教育委員会事務局
公民館での防災教育活動	各公民館の事情に応じた防災体制を構築する。公民館事業を自己評価する際に、世代間交流や地域コミュニティの維持などへの影響を、防災の観点から見直し、活動の深化につなげる。	教育委員会事務局

関連する個別計画 ▶ 第3期能登町教育振興計画(令和8年度～令和12年度)

基本目標

1

# 人づくり

ともに学び・ともに支える人づくり

## 政策5 スポーツ・レクリエーションの充実



2030年の町民の実感 ライフスタイルに応じてスポーツなどを楽しんでいる町民が多いね。

### 現状と課題

スポーツやレクリエーションは、健康づくりの基礎となるとともに、町民同士のコミュニケーションの場でもあります。本町には、スポーツ協会やスポーツ少年団など競技力の向上を目的とした団体や、職場・同好会などで組織された楽しく、健康的に体を動かすことを目的とした団体等がありますが、人口減少の中で、各団体会員の高齢化や脱退、新規会員の減少が進み、弱体化や存続危機といった問題を抱えており、団体の再編による活性化など、対応が求められています。震災により損壊したスポーツ施設等もあることから、これらを早期に復旧・活用することで、町内外から多くの方を呼び込み、地域の活性化や交流人口の拡大による賑わいづくりを行い、スポーツが盛んな文化を再興していくことが必要です。

### 主な取り組み

生涯スポーツの推進

地域活性化との連動

体育施設の復旧・機能強化

スポーツイベントの開催

学校教育と連携したスポーツ機会の提供

スポーツ便の運行

復興に向けて

- ソフトテニスなど本町で盛んなスポーツイベントを開催し、地域の活性化や交流人口の拡大、健康増進等を図ります。
- 地域特性や地震・豪雨による被災を契機として生まれた新たなつながりを踏まえたスポーツイベントの開催を検討します。

### 重要指標(KPI)

指標名	現状値	目標値
スポーツ合宿宿泊数	395人泊	3,000人泊
体育施設の利用人数	27,286人	28,000人
生涯スポーツ町民大会の実施	0回	3回
体育施設災害復旧完了数(新体育館等建設含む)	0施設	8施設

## 施策

### 1-5-1 生涯にわたるスポーツ活動・競技スポーツの振興

町民大会や高齢者向けスポーツ、多様な施設活用、全国大会誘致を通じ、幅広い世代の生涯スポーツ活動と競技レベル向上を推進する。また、学校部活動の地域連携や地域クラブ活動への移行に向けて、課題を整理するとともに、国、県の方向性も踏まえ推進します。

### 1-5-2 スポーツ施設の整備と積極的活用

被災や老朽化が進む町内スポーツ施設を適正化・複合化し、ユニバーサルデザインを導入した再整備を進め、学校施設も活用して積極的にスポーツ機会を提供する。



### 主な事業

事業名	内容	担当課
町民スポーツイベント	誰でも気軽に参加できるスポーツの町民大会を開催する。	教育委員会事務局
スポーツを通じた交流人口の拡大に向けた取組	(ソフト)テニスの全国大会や国際大会など大規模な大会を継続的に誘致するとともに、マラソンなど町外からも参加者を集められる大型スポーツイベントを開催する。	教育委員会事務局
まちづくり合宿等助成金事業	町内の文化・スポーツ施設を利用した町外の学生団体等に対し助成を行う。	ふるさと振興課

関連する個別計画 ▶ 第3期能登町教育振興計画(令和8年度～令和12年度)

基本目標

1

# 人づくり

ともに学び・ともに支える人づくり

## 政策6 保健・医療の充実



2030年の町民の実感 地域ぐるみで健康づくりが進んでいるし、安心して適切な医療が受けられるね。

### 現状と課題

超高齢社会の到来を控え、必要な医療へのアクセスが確保されていることが重要です。町民が必要なときに必要な医療を受けられるよう、被災した医療・福祉施設の早期復旧を進めるとともに、地域の医療施設の連携により、医療体制の強化や医療の情報化・高度化、医師・看護師・薬剤師等の不足の解消等が喫緊の課題となっています。

特に老朽化と被災の影響があった公立宇出津総合病院においては、経営の安定化を図るとともに、施設、設備等の改修や高度医療機器の導入によって医療機能の維持・強化が求められます。

また、救急機能や入院機能、専門外来など、より高度医療を受けることができるよう、広域病院の整備推進の検討や奥能登公立4病院のサテライト化など、県及び周辺市町村と連携した地域医療のあり方の検討が必要です。

### 主な取り組み

看護師等修学資金貸与事業

病院経営支援事業

医療機器整備事業

健診の推進

広域病院の整備推進

奥能登公立4病院のサテライト化

### 復興に向けて

- 被災した医療・福祉施設について、公共施設の再編とも整合性を図りつつ、早期の復旧を推進します。
- 出張健康相談事業の充実やWeb健診予約システム(24時間予約受付)の導入等により利便性を向上させます。

### 重要指標(KPI)

指標名	現状値	目標値
公立宇出津総合病院で受けられる診療科目数	17科目	17科目
集団健診予約のWeb利用率	22%	27%

## 施策

### 1-6-1 医療機能の維持・充実

地域における医療機能の維持・充実を図るため、公立宇出津総合病院への支援を行うとともに、高度医療へのアクセスを確保するためドクターヘリ体制を維持します。また、県及び奥能登2市2町と連携し、広域で受けられることができる診療科目の確保や広域病院の整備などを検討し持続可能な地域医療体制を構築します。

### 1-6-2 健康増進・医療へのアクセス確保

全ての町民が平等に医療にアクセスできるよう、医療機器の整備を図るとともに、ICT等システムの導入を進めます。(ICT活用による医療サービスの導入推進についてはP●『医療DXの推進』に掲載)



### 主な事業

事業名	内容	担当課
病院経営安定補助事業	地域の中核医療機関である公立宇出津総合病院に対し経営支援を行う。	公立宇出津総合病院
医療機器整備事業	医療機器の更新・新規導入やICTシステムの整備を行う。	公立宇出津総合病院
オンライン健診予約システム事業	若年層の健診受診率向上を図るため、Web予約システムを推進する。	健康福祉課
奥能登公立4病院機能強化の推進	石川県及び奥能登2市2町と連携した広域病院の整備検討を行う。	公立宇出津総合病院

#### 関連する個別計画

- ▶ 第2次能登町健康づくり計画(令和7年度～令和18年度)
- ▶ 第3期能登町データヘルス計画(令和6年度～令和11年度)  
(第3期能登町国民健康保険保健事業実施計画・第4期特定健康診査等実施計画)
- ▶ 第2次能登町食育推進計画(令和2年度～令和9年度)

基本目標

1

# 人づくり

ともに学び・ともに支える人づくり

## 政策7 健康長寿社会の実現



2030年の町民の実感 疾病・介護予防が進んでいて、いつまでも元気な高齢者が多いな。

### 現状と課題

生活習慣病の増加は、個人だけではなく家族や医療費増大等、社会的な負担につながるため、生活習慣病の発症予防、重症化予防が重要です。

本町の高齢化率は、令和7年10月1日現在51.8%と、約2人に1人が65歳以上の高齢者となっています。今後、支援を必要とする単身高齢者、高齢者世帯が増加していく中で、高齢者が地域でいきいきと活動するための、相談支援体制の強化やフレイル予防をはじめとした介護予防の取組が必要です。

また、震災により保健・医療・福祉の提供体制に大きな影響があったことから、町民が安心して暮らし続けられるよう、県や奥能登市町、各機関等と連携し、保健・医療・福祉体制の強化が必要です。

### 主な取り組み

保健・医療  
・福祉体制の強化

疾病予防対策とメンタル  
ヘルスケアの充実

フレイル予防対策の推進

復興に向けて

- 被災者の多くは、長期にわたる避難生活や応急仮設住宅での生活を余儀なくされ、生活環境が激変しました。その変化が、心身の健康に様々な影響を及ぼしていることから、被災者の心身の健康状態を迅速かつ適確に把握するとともに、精神的不調や生活習慣病の悪化防止等を図り、被災者の心身ケアを行います。

### 重要指標(KPI)

指標名	現状値	目標値
65歳以上の要介護・要支援認定者の割合	17.3%	17.3%
血糖異常者所見者の事後指導率(HbA1c6.5以上)	58.7%	増加
通いの場創出数(入浴施設事業所数)	0箇所	1箇所
高齢者の総合相談件数	1,152件	1,000件

## 施策

### 1-7-1 疾病予防・重症化予防の促進

健康寿命の延伸と健康格差の縮小を目指し、生涯を通じた健康づくりを推進します。

### 1-7-2 こころの健康支援

家庭、学校、職場、地域などにおいて、こころの健康づくりの支援を推進します。

### 1-7-3 フレイル予防対策の推進

身近な場所で、フレイル予防および認知症および軽度認知障害(MCI)の発症・重症化予防を含む、心身の健康づくりに取り組める環境づくりを推進します。



### 主な事業

事業名	内容	担当課
出張健康相談事業	仮設住宅や公民館等に向いて保健師や栄養士等が健康相談・健康教育等を実施する。	健康福祉課
健康増進事業	住民に対する健康増進事業(健康教育、健康相談、訪問指導、健(検)診)を実施する。	健康福祉課
フレイル予防事業	フレイル予防等のための研修会を開催する。	健康福祉課

関連する個別計画

- ▶ 第10次高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画(令和6年度～令和8年度)
- ▶ 第2次能登町健康づくり計画(令和7年度～令和18年度)
- ▶ 第2次能登町食育推進計画(令和2年度～令和9年度)

基本目標

1

# 人づくり

ともに学び・ともに支える人づくり

## 政策8 人にやさしい福祉の推進



2030年の町民の実感 地域で支え合い、助け合いながら、いつまでも自分らしく暮らせるな。

### 現状と課題

地域共生社会の実現に向け、年齢や障害等の有無に関わらず、誰もが役割を持ち、活躍できる場の創出が重要です。地域福祉については、共助の意識の醸成に努めながら、多様な主体による支え合い活動の充実や福祉施策の推進を図ることにより、安心して暮らせる包括的な支援体制の構築が必要です。高齢者福祉については、地域や在宅での支え合いや協力による施策を中心に進めてきましたが、住民ニーズでは介護サービスの充実が求められています。また、介護サービス提供事業者の労働力不足も大きな課題となっています。障害者福祉については、サービスニーズが今後も増加するものと予想されていることから「第7期能登町障害者福祉計画・第3期能登町障害児福祉計画」を踏まえ、現行サービスの充実及び新たなサービスの導入が必要です。

### 主な取り組み

介護サービス等の  
給付事業

高齢者福祉サービスの  
充実

障害福祉サービスの  
充実

多様な生きがいを  
つくり出す事業

復興に  
向けて

- 被災者の多くは、長期にわたる避難生活や応急仮設住宅での生活を余儀なくされ、環境が激変しました。生活環境の変化により、心身の健康に様々な影響を及ぼしていることから、疾病予防対策とこころのケアが必要となります。(再掲)

### 重要指標(KPI)

指標名	現状値	目標値
高齢者交流会の参加団体数	50団体	55団体
老人福祉施設入所措置者数	60人	60人
障害福祉サービス費、相談支援給付費、補装具費等の給付数	6,024件	6,105件
配食サービス提供数	23,495人	28,000人

## 施策

### 1-8-1 高齢者福祉の推進

ニーズに応じたサービスの充実、メニューの多様化を図るとともに、介護保険制度の安定的な運営に努めます。また、持続可能な介護体制を構築するため、介護従事者不足の解消及び定着を図ります。

### 1-8-2 地域福祉の推進

介護保険制度の対象とならない自立した高齢者のために、在宅での生活支援サービスの提供などを図り、地域ぐるみで自助・共助・公助による福祉の推進を図ります。

### 1-8-3 包括的な福祉の推進

地域でいきいきと自立した生活を継続していくことができるよう、地域包括ケアシステムなど医療との連携やネットワークを活用し、一人一人の障害などの状況に合わせた障害福祉サービスやその他のサービスのきめ細かな提供、総合的な支援に努めます。

### 1-8-4 福祉施設の運営管理

高齢者に対して、介護支援機能、居住機能及び交流機能を総合的に提供することにより、高齢者が安心して健康で明るい生活を送れるよう支援します。

### 主な事業

事業名	内容	担当課
老人福祉施設入所措置事業	現在置かれている環境では生活が難しく、経済的にも問題がある65歳以上の高齢者に対し、特別養護老人ホームや養護老人ホームなどへの入所を支援する。	健康福祉課
障害者自立支援事業	障害のある方が、自分らしく、自立した生活を送れるように支援する。	健康福祉課
生活支援ハウス運営事業	高齢などの理由で独立して居宅生活を送ることに不安がある高齢者に対し、安心して生活できる住居を提供する。	健康福祉課

関連する個別計画

- ▶ 第7期能登町障害者福祉計画及び第3期能登町障害児福祉計画(令和6年度～令和8年度)
- ▶ 第10次高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画(令和6年度～令和8年度)

基本目標

2

# 自然環境・循環

里山里海と共生するまちづくり

## 政策1 能登の里山里海の保全



2030年の町民の実感 能登の美しい里山里海が誇り。これからも守っていききたいな。

### 現状と課題

「能登の里山里海」が世界農業遺産に登録されているように、本町及び奥能登地域で営まれている暮らしそれ自体が、私たちの貴重な財産です。いまを生きる町民が、歴史の積み重なった里山里海の価値を認識することに加え、未来の町民にもその環境と暮らしを保全し受け継いでいくことが必要です。気候変動や各地での大規模災害が頻発している中で、わたしたち一人一人が主体的に身のまわりの環境を美しく保つとともに、ネイチャーポジティブに向けた取組やグリーンインフラの保全など、能登らしい環境保全への取組が大切です。

### 主な取り組み

トキ放鳥に向けた環境整備

能登の里山里海の景観保全

自主清掃活動推進事業

町花等を活用した景観づくり

不採算人工林の森林整備

復興に向けて

- 能登の里山里海は能登の暮らしそのものと言われています。先人たちの知恵により培った自然と町並みが共存する唯一無二の景観を作り出している「能登の里山里海」を保全し、次世代に受け継いでいきます。

### 重要指標(KPI)

指標名	現状値	目標値
トキ生育環境整備事業   取組面積	20ha	30ha
多面的機能支払事業   協定締結農用地面積	1,030ha	910ha
森林経営管理事業	0ha	147ha



- 地域資源である里山里海を活かしたまちづくりをしてほしい。
- 祭りをきっかけに町外からの移住や交流を広げてほしい。

## 施策

### 2-1-1 能登の里山里海を織りなす環境の保全

「能登の里山里海」環境を利活用・保全するため、景観法に基づく計画的な保全対策を講じ、世界農業遺産にふさわしい景観を次世代へ継承します。また、農業・農村の有する多面的機能を維持・発揮する活動を支援します。

### 2-1-2 魅力的な里山里海づくりの推進

町民と協働した美しい里山里海の景観づくりやアダプトプログラムなどの保全活動などを行います。



### 主な事業

事業名	内容	担当課
トキ生育環境整備事業	トキの自然状態での安定的な存続を図るため、トキが定着できる環境を確保する。	住民課 農林水産課
多面的機能支払事業	農地・農業用水路の機能保全するための支援を行う。	農林水産課
森林・山村多面的機能発揮対策交付金事業	森林保全と森林資源の有効活用に対し支援する。	農林水産課
公営海水浴場開設・維持管理事業	「五色ヶ浜」と「恋路」の海水浴場を整備し、能登の里海に親しめる場を提供する。	公営海水浴場開設・維持管理事業

関連する個別計画

- ▶ 能登町復興計画(令和6年度～令和14年度)
- ▶ 能登町地区別復興まちづくり計画(令和7年度～14年度)

基本目標

2

# 自然環境・循環

里山里海と共生するまちづくり

## 政策2 地球にやさしい社会の実現



2030年の町民の実感 能登町民には、環境にやさしい生活習慣がすっかり馴染んでいるね。

### 現状と課題

地球温暖化の防止、循環型社会や低炭素社会の構築など、地球環境保全に対する取組は、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて重要です。

豊かな里山里海の自然を有する本町においては、環境にやさしい循環型社会の構築などは欠かせない重要課題であり、新エネルギーの活用検討をしていくとともに、省エネルギーや3Rを積極的に推進していく必要があります。また、地震や豪雨等の災害によって発生した災害廃棄物の適正かつ円滑な早期処理を進めるため、国や県と連携・調整し、災害廃棄物の迅速な撤去が必要です。

### 主な取り組み

ごみの減量化・資源化の推進

環境にやさしいまちづくり推進事業

地球温暖化対策等の積極的な推進

一般廃棄物の適正処理

災害廃棄物の広域処理

復興に向けて

- 地震により停電や断水が長期化したことから、集中型エネルギーシステムの脆弱性が顕在化しました。災害時にも一時的にエネルギーの共有化が可能な自立型エネルギーシステム等の導入に向けた検討を進めます。

### 重要指標(KPI)

指標名	現状値	目標値
一般廃棄物処理量	9,478t	6,790t
温室効果ガスの排出削減	6,217,672kg-CO <sub>2</sub> 円	5,131,588kg-CO <sub>2</sub> 円

## 施策

### 2-2-1 循環型社会の構築

持続可能な社会の実現に向け、太陽光や木質エネルギーなど新エネルギーの活用推進やCO<sub>2</sub>排出の抑制、ゴミの分別排出、3R活動などを促進します。

### 2-2-2 環境衛生の維持・向上

珠洲市と連携しながら、一般廃棄物処理施設の適切な維持管理に努めます。また、災害ごみの処分を適切に行います。



### 主な事業

事業名	内容	担当課
住宅用太陽光発電システム設置事業	家庭の屋根等への太陽光パネルや蓄電池の設置を補助する。	住民課
分別排出の徹底	ごみの減量化・資源化を図るため、家庭等における分別ルールの周知を行う。	住民課
災害廃棄物対策事業	建物解体及び災害廃棄物の収集・運搬・処分を行う。	住民課

#### 関連する個別計画

- ▶ 能登町一般廃棄物処理基本計画(平成25年度～令和9年度)
- ▶ 第4次能登町役場地球温暖化対策実行計画(事務事業編)(令和5年度～令和12年度)

基本目標

2

# 自然環境・循環

里山里海と共生するまちづくり

## 政策3 地域文化・文化遺産の継承と振興



2030年の町民の実感

地域の文化を大切に守り伝え、お祭りの時期には、みんなが戻ってきて盛り上がっているね。

### 現状と課題

本町には、日本で初めて世界農業遺産として認定された「能登の里山里海」を背景として、ユネスコ無形文化遺産「奥能登のあえのこと」、「能登のアマメハギ」や、「あばれ祭」をはじめとする日本遺産に認定された「キリコ祭り」等の固有の歴史・伝統・文化があります。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の蔓延や震災に次ぐ豪雨災害により、町民の精神性に関わる祭りや地域文化の根幹を支える寺社は大きな影響を受けました。

この地域文化を回復し、将来の豊かな地域文化の醸成に繋げていくためには、祭りや文化財を基軸とした地域コミュニティの活性化とともに、町民の郷土愛の醸成や、町外への発信を通じた交流人口の創出により、担い手(守り手)の育成が必要です。

### 主な取り組み

歴史的文化的遺産の  
保存・活用

文化財の保護と  
活用の推進

文化財の復旧

伝統文化・地域活動の継承

復興に向けて

- 暮らしの復興を第一に考えつつ、避難先での生活や仮設住宅等の暮らしに元気や生きがいを与えるためにも、祭りの再建への支援を進めます。
- 神社等は、地域の人々の心の拠り所であるため、被災前の地域の暮らしを再現するにはその再建が必要不可欠です。

### 重要指標(KPI)

指標名	現状値	目標値
祭りの環 学生サポーター受け入れ人数	9人	30人
指定文化財の復旧率	25%	90%
真脇遺跡縄文館・体験館利用者数	1,494人	8,000人

## 施策

### 2-3-1 地域の伝統文化や文化財の保護と活用

町の文化財を保存・整備し、学校教育や生涯学習で活用するとともに、継承支援や広報強化で若年層への理解と地域文化の魅力発信を推進する。

### 2-3-2 多世代の交流による地域の持続

歴史・文化・自然資源と伝統文化を活用し、公民館や文化団体と連携して多世代交流を促進し、地域活性化と持続可能な継承を図る。



### 主な事業

事業名	内容	担当課
真脇遺跡整備事業	真脇遺跡の発掘調査や出土遺物の整理等を行う。	教育委員会事務局
地域の祭り再開支援事業	能登のふるさと文化の継承や、地域コミュニティの再建につなげるため、被災した地域の祭りの再開を支援する。	教育委員会事務局
地域コミュニティ施設等再建支援事業	被災した地区所有の神社等の再建を助成し地区の負担を軽減することで、地域コミュニティの存続を図る。	総務課
被災文化財等の復旧	被災した民間所有の文化財の復旧を支援する。	教育委員会事務局

関連する個別計画

▶ 第3期能登町教育振興計画(令和8年度～令和12年度)